

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	710 上野市駅前地区市街地再開発事業	会計	14	市街地再開発事業特別会計
		款	01	事業費
		項	01	市街地再開発事業費
基本施策	27 秩序の中にもにぎわいのある都市空間をつくる	目	01	市街地再開発事業費
		細目	598	市駅前地区市街地再開発事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	市駅前地区市街地再開発事業
担当部課	コード	310100		担当者氏名
	名称	中心市街地活性化推進室		
		連絡先	22 - 9825 (内線) 2824	稲森 孝文

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	①権利者及びテナント ②市民及び伊賀市への来訪者	※対象件数
成果(どうする)	①施設床面積が増大し、収益力が向上する。 ②道路・駅前広場・駐車場等の整備により、交通の利便性が向上する。	
根拠法令・要綱等	都市計画法、都市再開発法	
開始年度	平成 17 年度	関連事業 保健センター整備事業、男女共同参画センター整備事業、子育て包括支援センター整備事業、生涯学習センター整備事業、駅前再開発ビル駐車場整備事業、暮らしにぎわい再生事業
終了年度	平成 24 年度	
H21 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設建築物及び道路・駅前広場の実施設計業務を行った。 施設建築物整備区域に係る埋蔵文化財発掘調査を行った。 上野市駅前再開発ビル活用検討会を9回開催し、再開発ビルの管理運営方法や商業施設の整備方針等についての検討を進めた。 	
社会情勢の変化等	市街地再開発事業関連国庫補助金について、平成22年度より社会資本整備総合交付金へ統合となった。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	伊賀市上野丸之内
2 建設面積(延床面積)	10,249.16㎡
3 規模・構造	地上5階地下1階、鉄骨造(一部鉄筋コンクリート造)
4 総事業費	5,600,000 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	民間委託等	
委託先	未定	
2 配置人員	未定	人
3 年間運営費	未定	千円
4 市内の類似施設	なし	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標	実績	目標	実績

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	実績	目標	実績
	事業に対する権利者の合意率	事業の推進には権利者の合意が不可欠のため	%	100	94.1	100	94.1
	進捗率	事業費ベース	%	25.65	23.39	26.62	26.42

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	847,132	169,772	948,048	2,769,111				
Aの財源内訳								
国庫支出金	295,375	32,363	273,679	798,900				
県支出金				113,111				
地方債	178,800	59,200	545,200	943,700				
その他	372,957	78,209	129,169	913,400				
一般財源	0	0	0	0				
事業投入人件費(B)	4.0人 28,800	4.5人 32,400	4.5人 32,400	4.5人 32,400				
フルコスト(A)+(B)	875,932	202,172	980,448	2,801,511				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○	施設建築物整備関係
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	道路・駅広整備関係
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業			
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】			
当事業は、現在の上野市駅前周辺が長年の老朽化に伴い中心市街地としての機能が低下していることから、中心市街地のにぎわい創出に高い波及効果が期待できる事業として、従来より市民の改善ニーズが高いものであるため。	○		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業			
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 有	地区外移転権利者との調整をさらに綿密に行い、円滑な移転を図っていく。	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 繰越明許費		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成20年度以降、補償費、施設建設費、公共施設整備等多大な費用を要し、かつ時点における権利者の同意を必要とするため、絶えず進捗状況を把握し、将来予測を行いながら事業を推進する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】施設建築物及び公共施設整備について、機能性、利便性に配慮しつつも可能な限りのコスト削減を図ることを念頭に、関係権利者との合意を図りながら実施設計業務を行った。また、各時点の進捗状況に対応した工程管理を行うことで、ロスのない事業推進ができた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	東 弘久
【方向性】	拡大・充実
【理由】	事業の方向性 平成23年度は施設建築物新築工事、公共施設整備工事等により事業費のピークを迎えるが、中心市街地活性化基本計画における最大の事業であり、当事業が中心市街地活性化の先導的役割を担うことから、集中的な事業実施により計画どおりの推進を図る必要がある。
現時点における課題、その他	・平成20年度に事業スケジュールの見直しを行い、当初の事業計画から約1年の遅延となったが、事業の遅延には財政負担が伴うものであること、また権利者保護の観点からも、見直し後の事業スケジュールを遵守する必要がある。 ・再開発ビル商業床の整備(処分)内容及び再開発ビル全体の管理運営方法の確立をしていく必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	・平成22年度から平成24年度にかけて、決められた事業エリアの中で大型工事凝縮されるため、各工事ごと、あるいは各工事間の手順、工程調整に特に配慮することにより、効率的な施工を行う。また、補助金等、国の動向も注視しながら、適正な財政執行を図っていく。 ・平成23年度の再開発ビルのオープンに向けて、本年度より商業保留床のテナント募集や管理組合設立の準備を進める。